

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-003	事務事業名	倫理調査会事務	所管局	総務局	所管課	行政総務課	分類	F 審議会・協議会等運営事業
1	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	・条例に基づき市長、議員より毎年提出される、資産等報告書、所得等報告書、関連会社等報告書、資産取引報告書（以下「資産等報告書等」という。）についての審査、意見書の提出、審査結果の公表。 ・第1回（R6.8）資産等報告書等の審査依頼、会長・副会長の互選、資産等報告書等の書面審査（議員分） ・第2回（R6.11）資産等報告書等の書面審査（議員分、市長分） ・第3回（R7.1）資産等報告書等の書面審査（議員分）、意見書作成の審議				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	条例に基づき設置された附属機関であり、費用の大部分が委員への報酬である。資料の事前郵送など審査を効率的に進める取組を実施し経費削減に努める。
					うち一般財源		695	547	918	
					主 な 内 訳	倫理調査会委員報酬	531	398	684	
						消耗品費	35	20	18	
						通信運搬費・筆耕翻訳料	129	129	216	
						人件費(b)	3,760	3,740	3,960	
						年間経費(c) = (a)+(b)	4,455	4,287	4,878	
No.	事業番号	003-004	事務事業名	郵便・通送事務	所管局	総務局	所管課	行政総務課	分類	C 内部管理事業
2	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位: 千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	・本庁各部署宛ての郵便物等を一括収受し、担当部署に引き渡す。 ・本庁各部署から発送する郵便物等を取りまとめて郵便局へ差出し、郵便料金の集計を行う。 ・市役所本庁各部署と出先施設間で文書等を定期的に集配する。				事業費(a)		23,239	23,008	23,147	郵便物の収受、発送及び本庁と出先施設間での文書集配について、行政総務課で取りまとめて行うことで事務処理の効率化を図るものである。今後も費用対効果の観点で踏まえ、委託規模が最適となるように通送量の変化等に注視する。
					うち一般財源		23,239	23,008	23,147	
					主 な 内 訳	消耗品費	25	0	58	
						物品等修繕料	0	0	5	
						委託料	23,166	22,968	22,938	
						機械・機器等借上料	48	40	146	
						人件費(b)	8,760	8,610	9,540	
						年間経費(c) = (a)+(b)	31,999	31,618	32,687	

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-005	事務事業名	庁舎管理事務	所管局	総務局	所管課	行政総務課	分類	D 建設・整備事業	
3	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを			
		施策	(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築				ターゲット	11.7			
		取組の方向性	①計画的な長寿命化の推進				主な取組	公共施設や都市インフラの計画的な更新・補修の推進			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	・庁舎管理規則等の関連規程に基づく適正な庁舎管理 ・来庁者の利便性向上を図る受付案内業務や案内サインの設置 ・セキュリティ確保のための屋内外警備の実施 ・各種設備機器の適正な保守管理及び設備更新の実施			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	例年に比べ経年劣化による設備の故障等が増加したが、提供する市民サービスの質と安全性を確保しながら、優先順位を付け、効率的に改修工事を実施した。今後も市民・職員の安全確保の優先を基本としながら、引続き費用対効果の観点から最適な庁舎管理となるよう努める。		
				うち一般財源		775,735	731,142	795,510			
				主 な 内 訳	光熱水費	750,808	713,644	785,589			
					修繕費	245,912	271,487	272,781			
					委託料	9,714	18,252	11,750			
					工事請負費	397,253	325,408	399,112			
その他					37,835	26,267	20,250				
人件費(b)		85,021	89,728	91,617							
年間経費(c) = (a)+(b)		39,400	39,200	49,800							
		815,135	770,342	845,310							
No.	事業番号	003-006	事務事業名	本庁舎大規模改修事業	所管局	総務局	所管課	行政総務課	分類	D 建設・整備事業	
4	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを			
		施策	(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築				ターゲット	11.7			
		取組の方向性	①計画的な長寿命化の推進				主な取組	公共施設や都市インフラの計画的な更新・補修の推進			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	劣化度診断の結果や各設備の更新・改修優先順位、所要経費等の観点から計画的に本庁舎大規模工事の設計、工事を実施する。 令和6年度の取組 ○本館自動火災報知更新工事 ○令和7年度以降実施予定工事の設計 ○令和7年度～令和9年度にわたる本庁舎ZEB改修工事の調整			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	本庁舎の大規模改修は、来庁者の利便性や安全性を高めるため不可欠である。経年劣化に伴い、本館・高層館ともに各設備の更新・改修が必要となっており、優先順位を付け、計画的に更新・改修を実施している。		
				うち一般財源		339,159	216,487	710,411			
				主 な 内 訳	需用費	85,159	195,487	174,175			
					需用費	5	9	50			
					委託料	3,399	5,366	646,361			
					工事請負費	335,755	211,112	64,000			
人件費(b)		9,900	9,900	10,200							
年間経費(c) = (a)+(b)		9,900	9,900	10,200							
		349,059	226,387	720,611							

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-008	事務事業名	行政管理事務	所管局	総務局	所管課	行政総務課	分類	C 内部管理事業
5	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s	ゴール	ゴール(17)パートナーシップで目標を達成しよう		
		施策	—			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	17.17		
		取組の方向性	—				主な取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	・組織体制の構築 ・内部統制の推進 ・業務改善の推進 ・指定管理者制度の運用 ・審議会等の運用 ・職員表彰の実施				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	・重要施策の推進体制の強化、喫緊の課題への対応や組織の合理化の観点から組織改正を実施するほか、内部統制や業務改善等の各種取組を推進することにより、効率的で適正な事務執行の確保を図った。 ・令和6年3月31日現在、指定管理者制度を導入している公の施設（44件・211施設）の管理運営状況等の評価を実施し、令和6年度は産業・基盤施設（10件・138施設）を対象に外部有識者から意見を聴取の上、同制度の適正かつ効果的な運用の確保に取り組んだ。
					うち一般財源		217	225	353	
					主 な 内 訳	謝礼金	123	123	173	
						消耗品費	50	86	105	
						旅費	5	6	17	
						郵便料	5	10	23	
						研修会等参加負担金	34	0	35	
						人件費(b)	47,150	47,050	49,200	
						年間経費(c) = (a)+(b)	47,367	47,275	49,553	
No.	事業番号	003-009	事務事業名	外部監査委託	所管局	総務局	所管課	法制文書課	分類	C 内部管理事業
6	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
		施策	—			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	・監査委員制度とは別に、市に属さない外部の専門的な知識を有する外部監査人による監査の実施				事業費(a)		14,360	12,801	13,018	地方自治法の規定により、毎会計年度、包括外部監査の実施が義務付けられており、監査結果に関する報告を受けるためには必要な費用である。 なお、社会情勢や他市の動向を参考に、契約額の見直しを図っている。
					うち一般財源		14,360	12,801	13,018	
					主 な 内 訳	包括外部監査	12,793	12,793	13,000	
						普通旅費	11	8	18	
						その他	1,556	0	0	
						人件費(b)	8,640	10,860	8,690	
						年間経費(c) = (a)+(b)	23,000	23,661	21,708	

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-010	事務事業名	文書管理システム運用事務	所管局	総務局	所管課	法制文書課	分類	C 内部管理事業	
7	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	・文書の電子化及び決裁事務の電子化の推進 ・システムを安定稼働させるため、システムの稼働状況監視やバックアップ管理等の定常業務、障害発生時の速やかな復旧作業の実施等の保守運用業務			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	適正文書管理や文書の電子化の推進のため、文書管理システムを安定稼働させるに当たり必要な経費であるが、保守業者との定例会議の運用を見直すことで、縮減を図っている。また、文書の電子化及び電子処理の推進は、全庁的な用紙購入の経費削減に資する。		
				うち一般財源		19,518	41,114	10,088			
				主な 内 訳	文書管理システム 運用管理業務	8,772	9,214	10,088			
					文書管理システム Edge切替対応業務	10,746	0	0			
					文書管理システム 統合基盤更新対応業務	0	31,900	0			
人件費(b)				6,480	7,290	7,140					
年間経費(c) = (a)+(b)		25,998	48,404	17,228							
No.	事業番号	003-011	事務事業名	法規事務	所管局	総務局	所管課	法制文書課	分類	C 内部管理事業	
8	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	【全庁的な法務能力の向上に関すること】 ・法規主任その他各局における法制執務に携わる職員のために、外部から講師を招き、法制執務等に関する内容を中心に、法規事務全般にわたる事項について、研修を実施 ・法務能力の向上を目的とした研修会等への参加、法律書等の書籍の購入 【市例規オンラインシステム及び電子公報に関すること】 ・市例規オンラインシステムの運用 ・堺市公報（電子公報）の発行（平成29年12月発行開始。週1回の定期発行及び3か月に1回の号外発行）			事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	次に掲げる取組により、全庁的な法務能力向上に努め、もって適正な事務処理を維持し、紛争の未然防止を図ることで、本市の事務執行に係る費用対効果の向上に寄与している。 ・法規主任等に対する法制執務等に関する研修について、その実施方法等の見直しを図り、より効果的な研修を実施することにより、全庁的な法務能力の向上を図る。 ・法務担当者の研修会等参加、法律関係図書購入等について、その対象を厳選した上で、研修内容及び図書を庁内で共有することにより、全庁的に有効活用する。 ・法令・例規検索システムの適正な運用・保守を図り、迅速かつ効果的な法的エビデンスの確認等を実現する。		
				うち一般財源		19,633	19,549	24,007			
				主な 内 訳	市例規データベースに係る データ更新等業務	6,234	5,215	7,774			
					謝礼金	5,840	5,840	5,850			
					人材派遣委託料	3,166	3,467	3,673			
					堺市公報発行に係る 電子データ作成等業務	1,040	1,130	1,986			
その他					3,353	3,897	4,724				
人件費(b)				38,475	41,715	44,100					
年間経費(c) = (a)+(b)		58,108	61,264	68,107							

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-012	事務事業名	文書管理事務	所管局	総務局	所管課	法制文書課	分類	C 内部管理事業
9	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容					投入量 (単位：千円)			
					R5決算	R6決算	R7予算			
	【文書事務の適正な執行に関すること】 ・問い合わせに対する指導及び相談対応 ・事務処理に係る研修の実施 ・事務処理マニュアルの整備 ・文書事務に係る調査研究 等 【歴史的文書等の保存等に関すること】 ・外部専門家による歴史的文書の整理業務の実施 ・歴史的文書の保存等	事業費(a)		7,458	7,152	8,134				
		うち一般財源		7,458	7,152	8,134				
		主 な 内 訳	消耗品費	4,271	3,796	3,849				
			機械・機器等借上料	2,250	2,082	2,688				
			謝礼金	30	30	780				
			事務機器保守点検 業務（印刷機）	715	715	583				
			その他	192	529	234				
		人件費(b)		21,150	24,525	22,860				
	年間経費(c) = (a)+(b)		28,608	31,677	30,994					
No.	事業番号	003-013	事務事業名	行政不服審査事務（審査会関係）	所管局	総務局	所管課	法制文書課	分類	F 審議会・協議会等運営事業
10	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容					投入量 (単位：千円)			
					R5決算	R6決算	R7予算			
	【堺市行政不服審査会事務局事務】 ・審査会の会議の開催 ・審議事項について審査関係人等への調査等の実施 ・審議事項に係る委員間調整 ・答申案の作成 【その他】 ・国等実施の調査への回答、交流会参加等	事業費(a)		1,079	1,037	1,664				
		うち一般財源		1,079	1,036	1,664				
		主 な 内 訳	附属機関委員報酬	675	675	810				
			筆耕翻訳料	327	279	666				
			費用弁償（その他）	0	0	65				
			消耗品費	26	34	59				
			その他	51	49	64				
		人件費(b)		8,685	8,505	8,820				
	年間経費(c) = (a)+(b)		9,764	9,542	10,484					

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-014	事務事業名	行政不服審査事務（審理手続関係）	所管局	総務局	所管課	行政総務課	分類	C 内部管理事業
11	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—	
		施策	—					ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容				投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	・行政不服審査事務の審理手続 （審理員審理による審査庁への意見書の提出）				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	審査請求の件数や内容等に応じて事業費に増減が生じる部分はあるが、審理員による審理やその補助事務を効率的に行うことにより、迅速で公正な審理手続の確保に努めた。
					うち一般財源		521	520	1,274	
					主 な 内 訳	審理員報酬	470	490	1,080	
						審理員通勤費等	7	8	64	
						消耗品費	26	0	35	
						郵便料	18	22	95	
					人件費(b)		4,050	4,050	4,200	
					年間経費(c) = (a)+(b)		4,571	4,570	5,474	
No.	事業番号	003-018	事務事業名	総務事務センター運営事務	所管局	総務局	所管課	総務サービス課	分類	C 内部管理事業
12	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—	
		施策	—					ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容				投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	堺市職員の人事、給与、福利厚生業務を中心とした事務を集約し、民間事業者への委託により運営する事務 学校園に係る各種経費の支払事務や市有施設等の光熱水費支払事務などの経理事務を集約し、民間事業者への委託により運営する事務				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	平成21年に総務事務センターを設置して以後、全庁的な定型・反復的な内部管理事務を総務事務センターにおいて集約化して事務処理を行った。このことにより、各局総務事務担当職員や光熱水費担当職員等に係る事務を軽減し、人件費における削減効果があった。令和6年度においては、前年度に引き続き総務事務センターポータルサイト及びFAQの整備、通年でのチャットボットの導入により職員からの各種情報へのアクセスが向上し、総務事務センターへの問合せ、相談の件数及び対応時間の抑制並びにポータルサイトへのアクセス数の向上（R5 566,356件→R6 621,633件 1.1倍に増加）を実現した。また、事務改善等により事務の効率化を図った。 なお、令和6年度の総務事務センター運営委託業務は事業者の撤退により、新規事業者による運営が稼働するまでの9か月間（R6.4～R6.12）、直営で運営した。
					うち一般財源		715,468	360,814	426,973	
					主 な 内 訳	総務事務センター運営委託業務	671,685	275,494	412,005	
						職員情報システム運用保守委託料	219,265	140,749	136,569	
						次期職員情報システム開発・改修関係	41,270	43,919	98,327	
						事務所賃借料	429,223	144,720	165,000	
						その他	8,833	8,833	8,833	
					人件費(b)		16,877	22,593	18,244	
					年間経費(c) = (a)+(b)		71,000	79,000	90,700	
		786,468	439,814	517,673						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-019	事務事業名	人事評価事務	所管局	総務局	所管課	人事課	分類	C 内部管理事業	
13	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		—			—						
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	職員の意識改革及び能力開発を促進し、効果的な人材育成を推進するために、職員の人事評価を実施。				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	人事評価を通じて一層の組織の活性化と職員の能力開発の促進を図った。また、評価にあたっては、頑張った成果や優れた部分は積極的に評価し、努力を要する部分は厳しく評価したうえで必要な助言や指導を行うなど、メリハリのある評価を行うことで職員のモチベーション向上と人材育成を推進することができた。 令和5年度から人事クラウドシステムで人事評価を実施することで、事務の効率化を行い、職員の事務負担の軽減につながったもの考える。	
					うち一般財源						
					主な 内 訳						
					人件費(b)		29,160	29,160	30,240		
	年間経費(c) = (a)+(b)		29,160	29,160	30,240						
No.	事業番号	003-022	事務事業名	安全衛生事務	所管局	総務局	所管課	労務課	分類	C 内部管理事業	
14	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
		施策	—				ターゲット	—			
		—			—						
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	労働安全衛生法に基づく安全衛生管理体制の整備充実及び健康診断等の健康管理に係る経費の支出並びに地方公務員災害補償法等に基づく災害補償等 ・常勤職員の災害補償については、地方公務員災害補償法に基づき、地方公務員災害補償基金に負担金を支払うとともに、本市に当該基金の支部を置き、補償の実施等を行う。 ・非常勤職員の災害補償については、 堺市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例に基づき、本市において補償の実施等を行う。 ・医療機関等に手数料を支払い、当該医療機関等の実施する健康診断等を受検させることにより、労働安全衛生法に基づく健康診断等を実施する。				事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	職場における労働者の安全と健康を確保することは、事業者たる市の責務であり、ストレスチェックについては総合健康管理リスク120以上（高ストレス）の職場にアドバイザーを派遣し、所属長へのヒアリングや助言を通じて職場環境の改善に取り組んでいる。引き続き安全衛生に係る事業を実施することにより、職員の健康管理に取り組む必要がある。	
					うち一般財源		187,158	201,302	229,244		
					主な 内 訳	地方公務員 災害補償基金負担金	183,031	196,872	223,325		
						職員の 健康診断等手数料	79,094	83,370	89,227		
						非常勤嘱託報酬	55,162	59,432	70,496		
						非常勤職員の 公務災害補償等	41,885	42,632	44,041		
						その他	423	519	3,500		
					人件費(b)		10,594	15,349	21,980		
年間経費(c) = (a)+(b)					47,250	43,875	50,400				
		234,408	245,177	279,644							

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-023	事務事業名	福利厚生事務	所管局	総務局	所管課	労務課	分類	C 内部管理事業
15	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	地方公務員法第42条及び堺市職員の厚生制度に関する条例に基づき、職員の厚生制度を実施することにより、職員の健康増進と元気回復を図り、職員が安心して公務に専念することにより、公務効率を増進させることを目的として、堺市職員厚生会が実施する福利厚生事業に対して補助を行う。	事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	福利厚生事業として実施しているカフェテリアポイントの直近3か年の平均利用率は約90%、人間ドック補助については1,400件を超えているなど職員が安心して業務に従事するための環境を整備している。			
		うち一般財源		44,593	45,326	46,842				
		主な内訳	堺市職員厚生事業補助金	44,580	45,312	46,823				
			消耗品費	3	0	0				
			普通旅費	0	2	3				
			通信運搬費	5	12	16				
有料道路通行料			5	0	0					
人件費(b)		17,500	17,450	18,300						
年間経費(c) = (a)+(b)		62,093	62,776	65,142						
No.	事業番号	003-024	事務事業名	給与事務	所管局	総務局	所管課	労務課	分類	C 内部管理事業
16	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	本市職員の給与等の適正化を図るため、人事委員会勧告はもとより、国・府や地域の民間企業との均衡等の観点から、常に職員の給与について精査する。	事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	国や指定都市間で協議、情報交換等を行うなど、職員の給与制度について調査研究し、本市職員の給与等の適正化を図っている。			
		うち一般財源		950	682	989				
		主な内訳	報酬	0	0	215				
			旅費	258	513	541				
			使用料及び賃借料	426	0	0				
			需用費	254	168	176				
その他			12	1	57					
人件費(b)		32,400	32,400	33,600						
年間経費(c) = (a)+(b)		33,350	33,082	34,589						

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-025	事務事業名	職員研修事業	所管局	総務局	所管課	人事課	分類	C 内部管理事業	
17	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s	ゴール	—		
		施策	—				未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—					主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
					R5決算	R6決算	R7予算				
	【目的】 「市民生活の安定・充実を図るため、向上心を持って挑戦し組織変革できる職員」を育成すること。 【内容】 ○職員能力開発センター研修の実施 ・特別研修：広い視野及び高い見識を養成するために行う。 ・階層別研修：各階層別に共通して必要とされる知識・技能を習得させるために行う。 ・選択研修：職務の遂行に必要な能力等を養成するために行う。 ○自己啓発研修・職場研修のサポート ・自己啓発研修：業務に関連する職員の自己啓発活動に対する支援 ・職場研修：各職場で実施する研修に対する支援				事業費(a)		15,365	16,584			15,981
					うち一般財源		15,365	16,429			15,831
					主 な 内 訳	職員研修委託料	8,082	9,233			8,400
						職員能力開発センター等 借上料	5,241	5,241			5,241
						報償費	353	517			570
						負担金、補助 及び交付金	1,375	1,390			1,368
						その他	314	203			402
人件費(b)					35,810	30,850	30,240				
年間経費(c) = (a)+(b)		51,175	47,434	46,221							
No.	事業番号	003-026	事務事業名	災害時職員用備蓄整備事業	所管局	総務局	所管課	労務課	分類	C 内部管理事業	
18	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s	ゴール	—		
		施策	—				未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—					主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
					R5決算	R6決算	R7予算				
	「堺市国土強靱化地域計画」（令和4年3月）の内容を踏まえ、必要不可欠な行政機能を確保することを目的とし、大規模災害時に災害対策や避難所運営にあたる従事者用の備蓄食糧を確保し、災害対策本部等の機能確保と適切な災害対応活動の実施に備える。				事業費(a)		1,288	0			1,455
					うち一般財源		1,288	0			1,455
					主 な 内 訳	消耗品費	1,288	0			1,455
人件費(b)					4,050	0	4,200				
年間経費(c) = (a)+(b)		5,338	0	5,655							

令和7年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-027	事務事業名	障害者職員能力開発等支援事業	所管局	総務局	所管課	人事課	分類	C 内部管理事業
19	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	障害者を会計年度任用職員として雇用（チャレンジ雇用）し、人事部内に設置するチャレンジオフィスや他部局に配属。ジョブコーチが中心となり障害者の能力開発支援、職場定着支援・相談業務に取り組み、民間企業等での就労に繋げていく。 【目的】 ・障害者の能力開発支援、雇用定着支援 ・障害者の就労の場の拡充 ・全庁的な障害者への理解促進 ・障害者雇用率の向上	事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	本事業では、様々な理由により就労への課題を抱えている障害者を雇用（チャレンジ雇用）し、能力開発及び職場定着支援を行っている。 支援の担い手として専門的知識や障害者へのきめ細かな配慮のできるジョブコーチ（会計年度任用職員や会計年度OB職員）を任用することで、チャレンジ雇用職員の安定した就労を確保できている。なお、令和4年度採用者のうち4名が令和6年度民間企業等に就職した。 また、各部署で行っている印刷、シール貼り、データ入力、シュレッダー作業、会議のテープ起こし等多岐にわたる業務を集約してチャレンジオフィスで行うことで、業務の効率化に寄与している。さらに、R6年度は、チャレンジ雇用職員22名を採用しそのうち13名を各所属へ配属した。あわせて、障害者と共に働くことが当たり前の職場の実現を目的に、障害者仕事サポート研修を実施するなど、全庁的な障害者に対する理解促進を図った。			
		うち一般財源		58,322	105,440	154,128				
		主 な 内 訳	報酬	45,145	74,697	108,430				
			期末勤勉手当	8,305	22,873	34,188				
			費用弁償	4,186	7,178	11,397				
			委託料	242	0	0				
その他			444	692	113					
人件費(b)		14,130	15,390	15,720						
年間経費(c) = (a)+(b)		72,452	120,830	169,848						
No.	事業番号	003-028	事務事業名	行財政改革推進事業	所管局	総務局	所管課	行政総務課	分類	C 内部管理事業
20	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	持続可能な市政運営の確保に向けて下記の事項に取り組む。 ○構造改革の推進 ○「持続可能な財政運営に向けた取組」の推進 ○事務事業評価を通じた事業見直しの推進 ○外郭団体の改革並びに指導及び調整の総括	事業費(a)		R5決算	R6決算	R7予算	持続可能な市政運営を確保するため、「持続可能な財政運営に向けた取組」といった従来の行財政改革に加え、組織や職員配置、業務プロセスの最適化、DXの更なる推進といった手法を講じ、財政面だけでなく組織運営面にも踏み込んだ構造改革に着手した。 令和6年度においては、構造改革の推進に向けた効果的な取組の検討のため、他市への行政視察を実施したことから関係費用が増加した。			
		うち一般財源		11	163	307				
		主 な 内 訳	謝礼金	0	0	138				
			普通旅費	2	125	76				
			消耗品費	9	38	43				
			役務費	0	0	1				
その他			0	0	49					
人件費(b)		32,805	31,920	33,720						
年間経費(c) = (a)+(b)		32,816	32,083	34,027						